

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	人口	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		面積	積度	面積	積度	区分	50,800人 51,599人 -1.5%	50,383人 51,186人 -1.6%	区分 平成27年度 平成22年度	43	2083	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次 第2次 第3次		熊本市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方譲与税	4,985,335	13.2	4,840,976	29.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳 入 総 額	37,846,852	31,425,859		
地方譲与税	348,449	0.9	348,449	2.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				歳 入 出 差 引	36,107,377	29,010,602		
利子割交付金	2,923	0.0	2,923	0.0	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				歳 入 歳 出 差 引	1,739,475	2,415,257		
配当割交付金	12,605	0.0	12,605	0.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				翌 年 度 繰 越 すべき財源	497,600	55,462		
株式等譲渡所得割交付金	12,284	0.0	12,284	0.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				支 実 績	1,241,875	2,359,795		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				単 年 度 収 支	-1,117,920	-554,409		
地方消費税交付金	1,101,343	2.9	1,101,343	6.7	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				積 立 金 取 崩 し 額	55,373	78,653		
ゴルフ場利用税交付金	20,910	0.1	20,910	0.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				実 績 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				積 立 金 取 崩 し 額	700,000	600,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				実 績 上 償 還 金	-1,762,547	-1,075,756		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				区 分				
自動車税環境性能割交付金	22,489	0.1	22,489	0.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 数 (人)				
法人事業税交付金	24,981	0.1	24,981	0.2	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				給 料 月 額 (百 円)	1,470,129	3,189		
地方特別交付金	41,164	0.1	41,164	0.3	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	229,944	2,948		
個人住民税減収補填特例交付金	27,764	0.1	27,764	0.2	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				一 般 職 員 等	9	3,695		
自動車税減収補填特例交付金	9,991	0.0	9,991	0.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	9	3,161		
軽自動車税減収補填特例交付金	3,409	0.0	3,409	0.0	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				員 臨 合 計	470	3,198		
内 普通交付税	9,993,826	26.4	9,993,826	60.7	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				ト ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.8		
内 特別交付税	1,455,683	3.8	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				特 別 職 等				
内 (一般財源計)	18,021,992	47.6	16,421,950	99.7	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				定 数	1	29.02.20	8,350	
内 交通安全対策特別交付金	6,681	0.0	6,681	0.0	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				適 用 開 始 年 月	29.02.20	6,480		
内 分担金・負担金	115,938	0.3	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	2,041.01	5,370		
内 使用料	266,421	0.7	16,026	0.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	17.01.15	4,100	
内 手数料	157,487	0.4	4,593	0.0	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	17.01.15	3,750	
内 国庫支出金	10,414,342	27.5	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	18	17.01.15	3,530	
内 特別交付金	2,513,252	6.6	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	29.02.20	8,350	
内 財産収入	36,823	0.1	12,105	0.1	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	29.02.20	6,480	
内 繰越収入	1,158,086	3.1	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	2.04.01	5,370	
内 繰越収入	1,515,257	4.0	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	17.01.15	4,100	
内 繰越収入	268,660	0.7	3,340	0.0	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	17.01.15	3,750	
内 地方債	3,165,600	8.4	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	18	17.01.15	3,530	
内 うち減収補填(特例分)	9,000	0.0	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	17.01.15	3,750	
内 うち猶予特例債	-	-	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	1	17.01.15	3,750	
内 うち臨時財政対策債	573,700	1.5	-	-	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	18	17.01.15	3,530	
内 歳入合計	37,846,852	100.0	16,464,695	100.0	旧 新 産 特 工 業 特 特 低 開 発 特 旧 産 炭 炭 山 産 炭 炭 過 渡 産 産 首 都 都 近 郊 郊 中 部 部				職 員 等	18	17.01.15	3,530	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,198,366	4,949,752
人 件 費	4,658,333	12.9	4,389,846	4,157,516	24.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	15,205,459	14,693,339
うち職員給与	2,786,607	7.7	2,582,542	-	-	議 会 費	184,872	0.5	-	184,720	標 準 税 収 入 額 等	6,453,834	6,220,586
扶助職員給与	6,187,731	17.1	1,913,265	1,839,670	10.8	総 務 費	7,900,264	21.9	87,208	2,241,976	標 準 財 政 規 模	17,024,464	16,655,953
公債費	3,873,278	10.7	3,762,078	3,755,837	22.0	衛 生 費	10,570,393	29.3	177,639	5,384,639	財 政 力 指 数	0.34	0.34
元利償還金	3,706,981	10.3	3,595,781	3,589,540	21.1	民 生 費	2,294,681	6.4	23,421	2,011,590	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	14.2
一時借入金	166,081	0.5	166,081	166,081	1.0	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	16.3
義務的経費	216	0.0	216	216	0.0	農 林 水 産 業 費	2,285,706	6.3	378,702	1,471,192	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	3,759,215	10.4	3,119,404	2,567,186	15.1	商 工 業 費	1,332,387	3.7	59,341	1,150,629	断 全 比 率 (%)	9.5	9.5
維持補修費	464,531	1.3	383,655	383,655	2.3	土 木 費	1,645,258	4.6	669,710	946,276	比 率 (%)	-	-
補助費	9,229,149	25.6	3,320,411	1,555,640	9.1	消 防 費	1,664,518	4.6	805,286	806,367	率 化 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金	226,923	0.6	170,323	134,593	0.8	教 育 費	3,395,867	9.4	1,244,924	2,078,664	積 立 金 財 政 調 整	6,626,070	6,670,697
繰出金	3,233,462	9.0	2,721,541	2,574,683	15.1	災 害 復 旧 費	960,153	2.7	-	755,555	債 権 債 務 現 在 高	5,369,455	5,068,745
積立金	235,294	0.7	13,634	-	-	公 債 費	3,873,278	10.7	-	3,762,078	特 定 目 的 債	2,719,752	2,979,139
投資・出資金・貸付金	60,000	0.2	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,939,705	34,481,086
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 償 還 金	596,973	160,773
投資的経費	4,406,384	12.2	1,170,208	-	-	歳 出 合 計	36,107,377	100.0	3,446,231	20,793,686	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,428,017	1,653,001
うち人件費	176,984	0.5	176,984	16,834,187	千 円	会 計 合 計	4,329,933	12.2	181,379	86,544	保 証 補 償 他 の 実 質 的 な も の	105,253	16
普通建設事業費	3,446,231	9.5	-	-	-	再 差 引 支 支	921,338	2.6	86,544	86,544	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助	1,176,348	3.3	69,754	98.7%	(102.2%)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	669,235	1.9	8,114	8,114	土 地 開 発 基 金 現 在 高	341,022	340,988
うち補助	2,404,426	6.1	339,886	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債)	-	被 保 険 者 数 (人)	82,539	0.2	13,230	13,230	徴 収 現 年 率 (%)	98.1	94.9
災害復旧事業費	960,153	2.7	755,555	歳入一般財源等	-	被 保 険 者 1 人 当 り	569,396	1.6	92	92	市 町 村 民 税	98.7	96.6
失業対策事業費	-	-	-	出 他	-	出 他	2,087,425	5.8	364	364	純 固 定 資 産 税	97.3	92.8
歳入合計	36,107,377	100.0	20,793,686	22,533,161	千 円	出 他	2,087,425	5.8	364	364	純 固 定 資 産 税	98.1	96.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)